

令和3年7月吉日

一般社団法人 山口県労働基準協会 御中

一般社団法人日本テレワーク協会
(テレワークセミナー事務局)

令和3年度厚生労働省主催テレワークセミナー開催ご案内について

かねてより格段のご高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課では、令和3年度テレワーク表彰・テレワークシンポジウム等事業の一環として、オンライン形式でのテレワークセミナーを実施いたします(日本テレワーク協会は本事業の事務局となっております)。

つきましては、本セミナーの周知用パンフレットを送付いたしましたので、大変恐縮ですが、貴組織内のご周知および、もしよろしければ関連の団体等の方へのご周知にご協力いただければありがたく、お願い申し上げます。

- 今年度のセミナー開催予定

(配布終了) 第1回 6月23日(水) 13時～16時00分

(配布終了) 第2回 7月7日(水) 13時～16時00分

(配布終了) 第3回 7月16日(金) 13時～16時00分

(配布終了) 第4回 8月18日(水) 13時～16時00分

☆今回送付 第5回 9月8日(水) 13時～16時00分

第6回 9月29日(水) 13時～16時00分

第7回 10月13日(水) 13時～16時00分

第8回 10月27日(水) 13時～16時00分

第9回 11月10日(水) 13時～16時00分

第10回 11月24日(水) 13時～16時00分

- セミナーの対象

テレワークの導入や、テレワークを活用した働き方に興味をお持ちの事業経営者、人事・労務管理などのご担当の皆さま等

- 本事業のホームページ

<https://kagayakutelework.jp/seminar>

(お問い合わせ)

一般社団法人日本テレワーク協会

「厚生労働省主催テレワークセミナー」担当

電話 03-5577-4572 (平日午前9時から午後5時)

Mail qa@telework-seminar.com



Telework seminar

テレワーク・セミナー 開催のお知らせ

主催
厚生労働省

〈趣旨・目的〉

テレワークは、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。テレワークによる働き方によって、育児・介護と仕事の両立や、企業の生産性向上などが実現する可能性があります。本セミナーでは、テレワークを導入するに当たって、必要な労務管理、テレワークの活用方法、導入企業の事例等を説明します。

本セミナーはオンラインでの開催となります

参加申し込みいただいた方には、オンラインでのセミナーへの参加方法を後日メールにてお知らせします。参加ご希望の方は、輝くテレワーク賞Webサイトよりお申込みください。

開催日 2021年 9月 8日(水)

時間 13:00~16:00 オンライン接続可能時間は12:50より
引き続き16:00より個別相談会

定員 200名(先着順) 参加料 無料

ご希望の方へ差し上げます!
セミナー後のアンケートで資料希望とお答えください。



「テレワークではじめる働き方改革」
「テレワークモデル就業規則」など

● 講演者のご紹介 ●



テレワーク導入事例の紹介

一般社団法人日本テレワーク協会 事務局長 村田瑞枝
1991年日本電信電話株式会社に入社。NTTグループの中でインターネットに関するコンサルティングや調査、ホームページの企画・制作に携わり、WEBマーケティングを専門としている。中小企業診断士、ファイナンシャルプランニング技能士1級、ファイナンシャルプランナー(CFP)、ロングステイアドバイザー。



テレワーク実施時の労務管理上の留意点

米澤社労士事務所 代表
特定社会保険労務士 米澤裕美 氏
一般社団法人日本テレワーク協会客員研究員
米澤社労士事務所代表 特定社会保険労務士
現在 顧問企業の理念や想い、ルールの見える化と社内周知をしていくことで、社員が安心して働くことができる環境づくりに力を入れている。主な著書 図解でわかる社会保険 いちばん最初を読む本



テレワーク導入企業の体験談1

株式会社船場 執行役員 DX本部長 兼 法務総務担当 岩本信蒔 氏
IT業界での企業法務経験を経て2013年に船場に入社。上場準備の事務局副責任者として法務・IT・総務の責任者を兼任。2019年より執行役員に就任し、2021年1月からはDX本部長としてDXやテレワークを推進。情報処理安全確保支援士・情報処理技術者試験委員



情報通信技術面における留意点

ネットワンステムズ株式会社
コンサルティングサービス部 シニアエキスパート
尾形誠治 氏
総務省地域情報化アドバイザー及びテレワークマネージャー。
1998年ネットワンステムズ(株)入社。総務省ふるさとテレワーク事業を通じた塩尻市でのテレワーク雇用創出や地域連携など ICT利活用による地域の課題解決に取り組む。



テレワーク導入企業の体験談2

株式会社スタッフサービス・クラウドワーク
エリア統括部 ゼネラルマネージャー 岡崎正洋 氏
2003年にスタッフサービス人事部門に入社。人事労務、健康管理部門を歴任。15年9月より障がい者の在宅就労事業の立上げに参画。九州、近畿、関東、東北と採用拠点を設立し、現在、障がい者雇用をテレワークで推進するスタッフサービス・クラウドワークのゼネラルマネージャー

【お問い合わせ】

一般社団法人 日本テレワーク協会 (担当: 若生・野村)

TEL: 03-5577-4572 (受付: 9時~17時 土・日、国民の祝日を除く) FAX: 03-5577-4582 E-mail: qa@telework-seminar.com

【主催】厚生労働省 【受託】一般社団法人日本テレワーク協会

一般社団法人日本テレワーク協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は弊会の「個人情報保護方針」をご覧ください。今回、応募者より提供いただきました個人情報は、適正に管理することといたします。個人情報は、本表彰事業に係る受付・確認および連絡、審査ならびに表彰を実施するために必要な範囲で利用することとし、目的外には流用いたしません。

● テレワーク・セミナープログラム ●

12:50	オンライン接続可能開始時間
13:00 ~ 13:20	【講演】テレワーク導入事例の紹介 一般社団法人日本テレワーク協会 事務局長 村田瑞枝 テレワークの概要や導入効果、導入事例、また新型コロナウイルス対応での在宅勤務経験から今後の更なるテレワーク利活用に向けた課題確認と対応事例、行政の取組み等、最新の動向について解説いたします。
13:20 ~ 13:50	【講演】テレワーク導入企業の体験談1 TOKYOテレワークアワード大賞SEMBAの挑戦 株式会社船場 執行役員 DX本部長 兼 法務・総務担当 岩本信蒔 氏 働き方改革とBCPの視点から、今後も更に高まるテレワークの必要性に触れつつ、DX・テレワークの実現において、これまで直面してきた課題と実現方法の選択・実施過程についてユーザー企業側の視点でお話します。
13:50 ~ 14:20	【講演】テレワーク導入企業の体験談2 テレワークは「働く機会と労働力」を創出する手段! 株式会社スタッフサービス・クラウドワーク エリア統括部 ゼネラルマネージャー 岡崎正洋 氏 働きたくても働けなかった地方在住の重度身体障がい者をテレワークを活用し、5年間で300人を超える雇用を創出しました。テレワークのメリットを生かす働き方や定着策を障がい者雇用の実践事例からご紹介します。
14:20 ~ 14:30	休憩
14:30 ~ 15:20	【講演】テレワーク実施時の労務管理上の留意点 ルールづくりのヒントと社内周知 米澤社労士事務所 代表 特定社会保険労務士 米澤裕美 氏 コロナ禍でテレワークを実施された企業も多く、今後はテレワークと出勤の融合を目指しているところも多いかと思えます。ルールを整備し社内に周知するためのヒントや手順を具体的事例を交えてお話しいたします。
15:20 ~ 15:50	【講演】情報通信技術面における留意点 ネットワンシステムズ株式会社 コンサルティングサービス部 シニアエキスパート 尾形誠治 氏 テレワークを導入する企業が留意すべき、ICTシステムの運用方法やセキュリティ対策のポイントを解説いたします。
16:00 ~ 17:00	【個別相談会】※(事前に相談内容を登録した方)

※個別相談会の内容についてはセミナー申込みのWEBサイトをご参照ください。

● 「テレワーク・セミナー」(9/8) お申込書 ●

申込み締切：定員になり次第

■WEBサイトからの申込み

<https://kagayakutelework.jp/seminar/>

※お申込みは原則WEBサイトからのお申込みとさせていただきます。
 WEBサイトからのお申込みができない方は、以下のFAXでのお申込みを受け付けます。



■FAXでの申込み：03-5577-4582

以下にご記入いただきFAXをお願いいたします。

	お名前(フリガナ)	会社・団体名	部署名	ご連絡先電話番号	ご連絡先メールアドレス(必須)
1					
2					
3					

個別相談のご希望	希望する	希望しない
「希望する」の場合、ご相談に なりたい内容をご記入ください。		
個別相談のご連絡方法	WEB会議 (ZOOMでご招待) ・ 電話 (番号) ・ 後日相談センターから連絡 (番号